



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 星医療酸器 上場取引所 東
 コード番号 7634 URL http://www.hosi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)星 幸男
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)青木 経一郎 (TEL)03(3899)2101
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,434	3.0	1,249	2.4	1,269	△0.0	862	8.1
29年3月期	10,133	0.9	1,219	0.5	1,269	3.1	797	△4.4
(注) 包括利益	30年3月期		909百万円(6.3%)		29年3月期		855百万円(22.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	261.12	—	7.6	8.1	12.0	
29年3月期	241.49	—	7.5	8.5	12.0	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円	29年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	16,076	11,956	73.2	3,562.02		
29年3月期	15,148	11,192	72.7	3,332.72		
(参考) 自己資本	30年3月期		11,764百万円	29年3月期		11,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,428	△385	△637	7,756
29年3月期	1,195	△246	△587	7,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	132	16.6	1.2
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	132	15.3	1.2
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		22.5	

(注) 31年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭
 31年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	4.8	560	1.6	570	0.9	390	2.8	118.08
通期	10,800	3.5	1,270	1.6	1,290	1.6	880	2.0	266.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,601,681株	29年3月期	3,601,681株
② 期末自己株式数	30年3月期	298,858株	29年3月期	298,616株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,302,949株	29年3月期	3,303,170株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,043	2.7	1,004	1.2	1,166	△1.2	797	7.7
29年3月期	8,807	△0.3	992	1.3	1,180	3.9	740	△52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	241.33	—
29年3月期	224.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	14,575		10,709		73.5	3,242.45		
29年3月期	13,703		9,996		72.9	3,026.37		

(参考) 自己資本 30年3月期 10,709百万円 29年3月期 9,996百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,300	1.8	540	6.3	370	6.8	112.03	
通期	9,200	1.7	1,210	3.7	830	4.1	251.30	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善が続き、消費者マインドに持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療・介護・福祉業界は、高齢者人口の増加を背景として需要は堅調に推移しておりますが、平成28年度の診療報酬改定が8年ぶりのマイナス改定となり、医療費適正化と医療機関の機能分化の推進に向けて、引き続き厳しい対応が求められました。

このような環境のもと当社グループは、いち早く医療・介護・福祉等に関わる顧客ニーズの多様化を視野に、状況に即した対応に努め、各種ノウハウの蓄積と営業力の強化を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は10,434百万円（前期比3.0%増）、連結営業利益は1,249百万円（前期比2.4%増）、連結経常利益は、前期に営業外収益として受取保険料の計上があったことなどから1,269百万円（前期比0.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別損失として減損損失の計上があったことなどから862百万円（前期比8.1%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当部門は、日帰り手術の増加等医療技術の進歩や医療機関数の減少、DPC（包括医療制度）導入病院の増加などを背景として、医療用酸素ガスの消費量が年々減少傾向にある厳しい事業環境が続きました。このような環境のもと、24時間緊急対応が可能な医療用ガスの供給体制を構築・維持するなど「保安と安定供給」を第一義とした事業運営に徹しつつ、新規顧客の獲得と新しいビジネスモデルの開拓などに取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は3,330百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益は430百万円（前期比3.8%減）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、学会への出展や病院内でのPR活動などきめの細かい営業活動を展開し、自社開発の高機能リモコン「パレット」を搭載した酸素濃縮器「WESTELLA（ウイステラ）」は、着実に市場への浸透と新規顧客の獲得を進めることができました。また、利用者数の増加に伴い市場規模の拡大が顕著な「CPAP」（持続陽圧呼吸療法）は、拡販に注力し好調に推移いたしました。

さらに、今後の保険適用を視野に入れ、安心・安全で納得のできる質の高い医療の実現と、医療従事者の負担軽減など診療サポートに寄与できるアイテムである「オンライン診療システム」の提供を開始いたしました。

これらの結果、売上高は4,235百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益は539百万円（前期比15.0%増）となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、消火設備工事は、顧客ニーズに対応した提案営業活動を積極的に推進し、また、納期管理を目的としたメーカー施工から自社施工への切り替えの取り組みなどが寄与し大幅に伸長したものの、医療用ガス設備工事は、建築価格の高騰を背景とした計画の中止や延期などから物件数が減少したことに加え、競合他社との受注競争の激化もあったことから低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は1,290百万円（前期比6.6%減）、セグメント利益は159百万円（前期比25.5%減）となりました。

④介護福祉関連事業

当部門は、商品ラインナップの拡充を図り、地域包括支援センターや居宅介護支援事業者、医療・福祉系レンタル事業者への継続的な営業強化に努めたことなどから、介護福祉関連商品のレンタル及び販売は堅調に推移いたしました。

また、訪問看護・居宅支援事業所は、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」（東京都文京区）、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）に続き、平成29年4月に「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション王子」（東京都北区）を開設し事業基盤の拡充を進め、さらに、地域へのPR活動強化による認知度アップとスタッフの増員など運営体制の充実が奏功し、順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は653百万円（前期比16.5%増）、セグメント利益は102百万円（前期比57.1%増）となりました。

⑤施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）は、24時間看護師常駐、地元医療機関との連携強化などの付加価値サービスの提供を通じて、ご入居者様、ご家族様に「安心と安全」をお届けすることをモットーとした運営管理に徹し、新規ご入居様の確保に努めました。さらに、前期に着手した体制再構築活動の成果も発現しつつあり、入居率は改善傾向で推移いたしました。

また、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ 巣鴨」（東京都豊島区）、「あしつよ王子」（東京都北区）は、地元に着目したサービスの提供と新たな顧客ニーズの発掘に努め、稼働率アップを図りました。

これらの結果、売上高は274百万円（前期比5.3%減）、利益面ではセグメント損失66百万円（前期セグメント損失58百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は16,076百万円（前連結会計年度末比927百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が417百万円、受取手形及び売掛金が338百万円、建物及び構築物（純額）が283百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は4,120百万円（前連結会計年度末比164百万円増）となりました。これは主に、流動負債その他のうち未払金が98百万円、未払費用が64百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は11,956百万円（前連結会計年度末比763百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が717百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は417百万円増加し、当連結会計年度末残高は、7,756百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は1,428百万円（前期比232百万円増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1,270百万円となり、減価償却費640百万円、法人税等の支払額365百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は385百万円（前期比138百万円使用増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出341百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は637百万円（前期比49百万円使用増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出503百万円及び配当金の支払額132百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、底堅い内外需を背景として企業業績が堅調に推移するなど、国内経済は緩やかな回復が続くことが期待されます。

医療・介護・福祉業界におきましては、高品質かつ効率的な医療提供体制の整備と新しいニーズへも対応可能な医療の実現を目指すべく、平成30年度の診療報酬及び介護報酬の同時改定が行われ、医療機関のさらなる経営改善が求められております。

このような事業環境のなかで当社グループは、これらの課題への対応がビジネスチャンスの発掘につながるとの認識のもと、様々な顧客ニーズに、的確かつ迅速に対応すべく質の高い商品とサービスの創出・拡充を図ってまいります。また、収益性改善に向けたコストコントロールの強化や、持続的成長の根源である人材の確保と育成を進め、さらにM&Aを含め新たな成長機会の発掘にも注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高10,800百万円（前期比3.5%増）、営業利益1,270百万円（前期比1.6%増）、経常利益1,290百万円（前期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益880百万円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において国内取引に限定されており海外での事業活動がないことから、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,379,146	7,796,503
受取手形及び売掛金	2,169,949	2,508,225
商品及び製品	56,575	44,202
未成工事支出金	93,664	16,668
原材料及び貯蔵品	17,833	16,379
繰延税金資産	57,215	53,366
その他	73,135	70,243
貸倒引当金	△3,174	△3,531
流動資産合計	9,844,344	10,502,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,270,826	1,584,294
減価償却累計額	△848,542	△878,711
建物及び構築物(純額)	422,283	705,583
機械装置及び運搬具	430,389	449,211
減価償却累計額	△373,100	△372,070
機械装置及び運搬具(純額)	57,289	77,140
工具、器具及び備品	2,386,367	2,431,602
減価償却累計額	△1,971,751	△2,047,769
工具、器具及び備品(純額)	414,615	383,832
土地	2,115,749	2,115,749
リース資産	1,506,393	1,528,896
減価償却累計額	△775,862	△865,577
リース資産(純額)	730,531	663,319
建設仮勘定	328	2,771
有形固定資産合計	3,740,797	3,948,397
無形固定資産		
ソフトウェア	7,301	4,566
電話加入権	8,941	9,091
リース資産	1,455	—
その他	16	—
無形固定資産合計	17,714	13,657
投資その他の資産		
投資有価証券	831,826	926,106
長期貸付金	15,820	11,200
長期前払費用	2,026	1,148
退職給付に係る資産	166,848	165,489
繰延税金資産	102,928	81,758
その他	428,403	428,584
貸倒引当金	△1,986	△1,785
投資その他の資産合計	1,545,867	1,612,501
固定資産合計	5,304,379	5,574,556
資産合計	15,148,723	16,076,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,942,062	1,956,706
リース債務	422,075	407,788
未払法人税等	206,434	225,236
賞与引当金	122,900	107,000
設備関係支払手形	9,892	—
その他	386,961	567,862
流動負債合計	3,090,325	3,264,594
固定負債		
繰延税金負債	14,561	19,949
リース債務	361,299	314,155
役員退職慰労引当金	470,460	475,170
その他	19,501	46,362
固定負債合計	865,823	855,637
負債合計	3,956,149	4,120,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	10,382,609	11,100,549
自己株式	△511,990	△513,025
株主資本合計	10,820,507	11,537,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,417	221,684
退職給付に係る調整累計額	14,270	5,610
その他の包括利益累計額合計	187,687	227,294
非支配株主持分	184,379	191,677
純資産合計	11,192,574	11,956,383
負債純資産合計	15,148,723	16,076,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,133,726	10,434,576
売上原価	5,078,205	5,222,379
売上総利益	5,055,520	5,212,197
販売費及び一般管理費		
販売手数料	39,522	38,595
旅費及び交通費	344,964	363,423
役員報酬	267,120	272,380
給料	1,605,493	1,657,649
福利厚生費	304,052	311,900
賞与引当金繰入額	105,951	94,670
退職給付費用	62,525	80,886
役員退職慰労引当金繰入額	14,400	10,110
減価償却費	154,727	146,418
貸倒引当金繰入額	△206	176
その他	937,338	986,556
販売費及び一般管理費合計	3,835,889	3,962,766
営業利益	1,219,631	1,249,430
営業外収益		
受取利息	3,426	3,305
受取配当金	12,422	14,887
受取保険料	29,884	—
仕入割引	3,963	3,565
雑収入	7,727	5,944
営業外収益合計	57,424	27,701
営業外費用		
支払利息	7,078	7,559
営業外費用合計	7,078	7,559
経常利益	1,269,976	1,269,573
特別利益		
固定資産売却益	141	1,553
特別利益合計	141	1,553
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	489	146
ゴルフ会員権売却損	4,381	—
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
減損損失	118,726	—
特別損失合計	125,114	146
税金等調整前当期純利益	1,145,004	1,270,979
法人税、住民税及び事業税	371,087	390,252
法人税等調整額	△26,786	11,734
法人税等合計	344,300	401,986
当期純利益	800,703	868,993
非支配株主に帰属する当期純利益	3,008	6,521
親会社株主に帰属する当期純利益	797,694	862,471

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	800,703	868,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,364	47,681
退職給付に係る調整額	△10,255	△7,299
その他の包括利益合計	55,108	40,382
包括利益	855,812	909,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850,799	902,078
非支配株主に係る包括利益	5,012	7,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	9,717,043	△511,197	10,155,733
当期変動額					
剰余金の配当			△132,128		△132,128
親会社株主に帰属する当期純利益			797,694		797,694
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額					
自己株式の取得				△792	△792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	665,565	△792	664,773
当期末残高	436,180	513,708	10,382,609	△511,990	10,820,507

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,699	24,883	134,583	179,366	10,469,684
当期変動額					
剰余金の配当					△132,128
親会社株主に帰属する当期純利益					797,694
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額					
自己株式の取得					△792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,717	△10,613	53,104	5,012	58,117
当期変動額合計	63,717	△10,613	53,104	5,012	722,890
当期末残高	173,417	14,270	187,687	184,379	11,192,574

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	513,708	10,382,609	△511,990	10,820,507
当期変動額					
剰余金の配当			△132,120		△132,120
親会社株主に帰属する当期純利益			862,471		862,471
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額			△12,411		△12,411
自己株式の取得				△1,035	△1,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	717,940	△1,035	716,904
当期末残高	436,180	513,708	11,100,549	△513,025	11,537,412

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,417	14,270	187,687	184,379	11,192,574
当期変動額					
剰余金の配当					△132,120
親会社株主に帰属する当期純利益					862,471
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額					△12,411
自己株式の取得					△1,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,266	△8,660	39,606	7,297	46,903
当期変動額合計	48,266	△8,660	39,606	7,297	763,808
当期末残高	221,684	5,610	227,294	191,677	11,956,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,145,004	1,270,979
減価償却費	608,272	640,124
減損損失	118,726	—
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,400	4,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△208	126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△15,900
受取利息及び受取配当金	△15,848	△18,192
受取保険料	△29,884	—
支払利息	7,078	7,559
有形固定資産除売却損益 (△は益)	364	△1,406
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	4,381	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,561	△330,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,842	90,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,712	10,975
その他	△55,761	123,821
小計	1,551,909	1,782,954
利息及び配当金の受取額	15,929	18,086
利息の支払額	△7,078	△7,559
法人税等の支払額	△365,390	△365,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195,369	1,428,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△244,902	△341,836
有形固定資産の売却による収入	300	4,725
無形固定資産の取得による支出	△5,645	—
投資有価証券の取得による支出	△22,443	△125,679
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
長期貸付金の回収による収入	2,835	4,817
その他の支出	△45,135	△27,932
その他の収入	68,251	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,738	△385,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△453,931	△503,969
自己株式の取得による支出	△792	△1,035
配当金の支払額	△132,913	△132,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,636	△637,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,993	405,304
現金及び現金同等物の期首残高	6,978,152	7,339,146
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12,052
現金及び現金同等物の期末残高	7,339,146	7,756,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 各報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」、「介護福祉関連事業」、「施設介護関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「介護福祉関連事業」は、介護福祉関連用品、機器等のレンタル、販売及び住宅改修、訪問看護・居宅介護支援事業所の運営及びそれに付帯する事業を行っております。

「施設介護関連事業」は、有料老人ホーム、通所介護施設の運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,246,631	4,027,336	1,381,937	561,517	289,747	9,507,170	626,556	10,133,726
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	97,853	—	—	97,853	—	97,853
計	3,246,631	4,027,336	1,479,790	561,517	289,747	9,605,023	626,556	10,231,579
セグメント利益 又は損失(△)	447,760	468,849	214,137	65,099	△58,643	1,137,204	82,445	1,219,649
セグメント資産	1,255,203	1,526,586	253,211	85,286	84,296	3,204,584	50,866	3,255,451
その他の項目								
減価償却費	126,368	407,474	2,041	3,756	16,046	555,687	481	556,168
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	145,767	503,737	6,278	11,101	—	666,885	1,499	668,385

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,330,836	4,235,372	1,290,965	653,969	274,533	9,785,678	648,898	10,434,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	95,841	—	—	95,841	—	95,841
計	3,330,836	4,235,372	1,386,806	653,969	274,533	9,881,519	648,898	10,530,418
セグメント利益 又は損失(△)	430,752	539,143	159,593	102,242	△66,041	1,165,689	83,740	1,249,430
セグメント資産	1,199,275	1,463,622	183,800	239,921	76,665	3,163,285	47,016	3,210,301
その他の項目								
減価償却費	122,552	455,004	1,721	5,697	8,228	593,204	375	593,579
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	85,826	412,952	667	162,327	705	662,479	145	662,625

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,605,023	9,881,519
「その他事業」の区分の売上高	626,556	648,898
セグメント間取引消去	△97,853	△95,841
連結財務諸表の売上高	10,133,726	10,434,576

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,137,204	1,165,689
「その他事業」の区分の利益	82,445	83,740
セグメント間取引消去	△18	—
連結財務諸表の営業利益	1,219,631	1,249,430

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,204,584	3,163,285
「その他事業」の区分の資産	50,866	47,016
全社資産(注)	11,893,272	12,866,313
連結財務諸表の資産合計	15,148,723	16,076,615

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	555,687	481	52,103	608,272
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	666,885	1,499	14,242	682,627

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	593,204	375	46,544	640,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	662,479	145	184,538	847,164

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物等の設備投資額であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
減損損失	1,034	1,094	213	97	116,235	118,675	50	118,726

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,332円72銭	3,562円02銭
1株当たり当期純利益金額	241円49銭	261円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	797,694	862,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	797,694	862,471
普通株式の期中平均株式数(株)	3,303,170	3,302,949

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,192,574	11,956,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	184,379	191,677
(うち非支配株主持分)	(184,379)	(191,677)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,008,195	11,764,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,303,065	3,302,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。